

## アメリカ流非対称戦争

トシ・ヨシハラ／ジェームズ・R・ホームズ

(訳者：石原 敬浩)

Toshi Yoshihara and James R. Holmes, "Asymmetric Warfare, American Style," *Proceedings*, Vol. 138/4/1,310, April 2012, pp. 25-29.

### 翻訳の趣旨 (訳者)

本論文は、コーベットやワイリーの戦略理論を援用し、中国の海洋進出に対する、日米同盟による「抑止」の新たな提案を行っているものである。

今、目の前にある状況に対し、古典理論から説き起こし、新たな対処法を示す、興味深い内容である。

---

あえて言葉にしよう、「東アジアにおける ASB (AirSea Battle) は中国に対するものである。」、そのオプションを事前に封じることがおそらく、侵略抑止の確実な方策である。

中国は米国の軍事計画部門におけるヴォルデモートである。なぜならちょうどハリリー・ポッターの強敵の名称が声に出して発せられないように、アメリカの戦略家は中国の名前を、その結果を恐れるあまり、声に出す勇気が無いからである。

しかし、アメリカがアジアにおける政治的・戦略的目標に、武力衝突をも辞さない重要性を置くのであれば、「中国」と明言する準備をすべきであり、コミットメントを形にすべきである。効果的な戦略は、膨大なコストを必要とするまで、紛争のエスカレーションを高めることなく、目に見える形でのコミットメントを提供し、微妙なバランスを達成しなければならない。

中国本土へ部隊を上陸させることは成功の見込みがない、しかし大陸沖合の列島や東南アジアへの地上部隊の派遣は、米国政府の適度な目標達成に有効である。ナポレオンが「スペイン潰瘍」と名付けた、ウェリントン公爵が 1807-14 年にポルトガル及びスペインで実施した海上から支援する作戦同様、「潰瘍」が

チクチク刺激するような、制限海洋作戦が中国に対しては効果的である<sup>1</sup>。

現代的な表現で言えば、イベリア半島におけるハイブリッドな戦いがフランスの第2戦線となり、本来の正面であった対英本土部隊を吸い上げる効果があった、ということであり、このような低コストで効果的な作戦が、コストを懸念する現代の米国指導者に魅力的に映るであろう。ウェリントン的な「コスト重視」の作戦方針を遂行するためには、米国は、より多数の海の兵隊が必要となる。そのうちの大部分は、太平洋戦争において、島唄い上陸作戦を繰り返すことにより、両用戦に慣熟するに至った陸軍兵士のような存在であろう。海洋アジアにおける陸上戦闘は必ずしも、海兵隊に限定する必要は無い。

近年、海・空軍、海兵隊で検討中のASBドクトリンにおいて、もし、関与するとすればどの部分で、陸上兵種が参加すべきかについて、遺恨含みの議論が繰り返されてきた。陸上戦が雌雄を決すると信ずる人々は、ASBを削減される国防予算の中で、より大きなパイを獲得しよう騒ぐ、海・空軍の道具だと見なしていた。確かにそういった面もある。しかし、論争の多くは予算獲得争いを越え、ASBとは何か、についてであった。それは戦略か、戦争計画か、作戦概念か、それとも他の何かか？昨秋、*Armed Forces Journal*誌上で、海兵隊司令部のアナリスト、J・ノエル・ウィリアムズ (J. Noel Williams) が、このドクトリンを「戦略策定上の作戦概念」と呼んで、物議をかもした<sup>2</sup>。そのとおり！ASBは戦略ではない。しかし、その第1フェーズであるべきものである。

それには、予想される敵を明らかにする率直さが必要である。歴史的に見て、「能力ベース計画 (capabilities-based planning)」、「効果ベース作戦 (effects-based operations)」、その他同様に、敵や戦域、戦略環境から切り離して、あいまいなまま議論されてきた作戦概念というものは、冷ややかな扱いを受けてきた。ハリー・ヤーネル (Harry Yarnell) 海軍大佐が1919年に厳しく指摘したとおり、敵を特定せずに、戦争計画を立案するのは「その機械がヘアピンを製造するのか、機関車を作るのかを知らずに、工作機械を設計しようとするようなもの」<sup>3</sup>なのである。もし、ASBが海洋領域において主導を取り戻すためにA2 (anti-access : アクセス阻止) もしくはAD (area-denial : エリ

<sup>1</sup> David Gates, *The Spanish Ulcer: A History of the Peninsular War*, 2nd ed. (New York: Da Capo, 2001).

<sup>2</sup> J. Noel Williams, "Air-Sea Battle: An Operational Concept Looking for a Strategy," *Armed Forces Journal*, September 2011, <http://www.armedforcesjournal.com/2011/09/7558138>, Accessed on May 31, 2012.

<sup>3</sup> William Reynolds Braisted, *The United States Navy in the Pacific, 1909-1922*, (Austin: University of Texas Press, 1971), p. 457.

ア拒否) 手段に対抗するものであるとすれば、次に何が問題となるのか。要点は何か。東アジアにおけるASBは、中国に対するものである。それを認めることは、賢明な戦略策定の第一歩である。

## 逐次ではなく、累積戦略

本誌上でかつてJ.C.ワイリー少将(J. C. Wylie) が論じた所によれば、戦略に関し考察するには、大きく2つの区分がある。「逐次」と「累積」戦略である。逐次、あるいは線形アプローチは戦略家が当然考えるものである。作戦というものは徐々に進行する。1つの行動は、論理的には以前のものに続いている。逐次作戦は、しばしば、地図や海図上に順番にプロットすることで、簡単に立案できる。ワイリーによれば、海洋戦略は通常2つの大きなフェーズから成っている。最初、それは最初に来なければならないのが、制海の確立である。適切な制海の獲得後、第2フェーズに移行する。一か所若しくは複数の選択された決定的な陸上の地点に対する兵力投入である<sup>4</sup>。

コーベット (Sir Julian Corbett) は、大筋では逐次戦略的視点に同意していたが、あくまで脚注付のものであった。開戦劈頭における艦隊決戦の迫及を論じたマハン (Alfred Thayer Mahan) に対し、コーベットは開戦に際して「10回のうち9回は敵艦隊の捜索に最大限の努力を集中すること」は「適当であり、採用可能である」と同意している<sup>5</sup>。しかし、同時に、戦争は必ずしも論理で展開するものではないと主張し、実戦においては、論理的な進行順序といったものどおりにはならないとも論じている。過去の戦訓では、海上での戦闘の特殊性により、本質的でない理由により、制海を獲得した上での作戦が、制海獲得のための作戦と同時に遂行せざるを得ない場合がある<sup>6</sup>。コーベットは、英国海軍の指揮官達を、「攻勢に対する盲目的崇拜傾向」及び防勢戦略の軽視を理由に非難した。彼はそのような、敵艦隊との決戦のための「捜索一本槍」の画一的戦略を、「愛国歌：統べよ、ブリタニア (Rule Britannia) を歌いながら作戦を立案する」のと同じであると皮肉った<sup>7</sup>。

<sup>4</sup> J. C. Wylie, *Military Strategy: A General Theory of Power Control*, (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1989), pp. 22–27, 125.

<sup>5</sup> Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1988), pp. 323–324.

<sup>6</sup> Corbett, *Some Principles*, p. 234.

<sup>7</sup> John B. Hattendorf, introduction, Corbett, *Some Principles*, p. xxix.

コーベットはこのような皮肉故、伝統的海軍信奉者からは疎まれた、しかし、ワイリーはその柔軟な発想を評価した。累積戦略に基づく作戦は、作戦同士の間における、あるいは時間的、空間的相関という制約から戦術行動を解き放つのである。そのような戦術行動は、空間的または時間的な特定のポイントで、これが決定的、と言えるものではない。しかし、それらはワイリーの議論のきっかけとなった第2次大戦中の米太平洋艦隊による対日作戦の潜水艦隊・機雷戦、及び戦略爆撃、あるいは「毛沢東戦略」のゲリラ戦のように、累積する総和により敵をダウンさせることができるのである<sup>8</sup>。

ワイリーの分析によれば、累積戦略による作戦はめったに決定的となるものではない。しかしながら、敵の戦争遂行意志または能力を衰弱させることにより、僅差で逐次戦略の勝敗を決することが可能となるのである<sup>9</sup>。

中国政府が、高烈度かつ長期的な武力衝突を覚悟するだけの政治的価値を設定する場合を除けば、台湾問題、東あるいは南シナ海における領有権問題、その他予期せざる目的といった海洋アジアにおける権益に対しては、米軍部隊が中国の沿岸に沿った防壁に展開することにより、政治指導者に断念させることが可能であろう。米政府の立場からは、米国主導の地域秩序に対して中国政府が挑戦しようとしなことが最良のケースであろう。

ワイリーの累積作戦思想及びコーベットの「派遣によって制限された戦争」から、米国は西太平洋戦略を策定すべきである。

コーベットによれば、制限戦争は島国大国に対して、あるいは海洋により隔てられた大国にのみ恒久的に可能であり、離隔した目標を孤立させるだけでなく、本国に対する侵攻を阻止し得る制海権保持能力がある場合のみ、制限戦争が可能である<sup>10</sup>。

言いかえれば、遠隔の戦域において制限戦争を行うために、海洋国家は卓越した海軍、ある程度の陸軍、そして本土を非対称の逆襲から防護する能力を必要とするということである。指揮官は海軍力をもって戦域を封鎖し、兵士を上陸させ、主として陸上主たる目標となる制限戦争を遂行する。1805年に海軍中將ホレイショ・ネルソン(Horatio Nelson)の艦隊が、トラファルガー海戦で勝利し、一旦海を制した後、英国陸軍及び海軍は英本国を危険に晒すことなく、ポルトガルとスペインで制限戦争を遂行するという贅沢な立場を獲得した。

---

<sup>8</sup> Wylie, *Military Strategy*, pp. 32–55.

<sup>9</sup> *Ibid.*

<sup>10</sup> Corbett, *Some Principles*, p. 57.

核戦争の時代においては、無制限の反撃から本国を防護するということは、侵略を防止する以上に至難な業である。核戦争へのエスカレーションを防ぐということは、戦闘行為の範囲と持続期間を十分に低くすること、中国政府が目的遂行のため、最後の審判の日の武器を使用することに賛成しない程度に、十分に抑制的である、ということである。故に、米政府にとっては、展開兵力の種別や量について、核の閾値以下に留めることが肝要となる。米国の戦略策定者は、作戦目標を同盟国支援のため、中国人民解放軍に多大な出血を強要するような「派遣」部隊作戦<sup>11</sup>—これはコーベットの用語であるが—もしくは、これもコーベットの用語であるが、「海軍力により孤立化させ得る、敵領域の明確な一部への影響力使用また確保」のための限定作戦とすべきである。派遣地域は、たとえ動員により人員と装備の間に不均衡が生じた場合においても、「海軍及び派遣陸上部隊の量及び機動性が、その連携による本質的な力量が発揮でき得る」<sup>12</sup>とすべきである。

### 通峽／通峽阻止を巡る戦いにおける諸作戦

台湾海峡紛争に、コーベットの派遣部隊による介入コンセプトを適用するには以下の3点が必要である。

- 1 適切な規模の米軍及び連合軍は、海空軍戦力により孤立させ、確保できる周辺地域において、中国の重要作戦目標に脅威を与えられなければならない。
- 2 この新たな戦線の展開により、中国政府に対し、政治目的達成のため人民解放軍により高いコストが必要となること、米連合軍が甚大な損害を与えうる位置に存在すること、の両者を知らしめられること。
- 3 作戦目標としては重要であっても、米連合軍の占める場所は、中国にとって戦略的には第二義的な所であること。

このような基準を満たす作戦に直面した時、中国政府は選択の余地を失う。戦時におけるオプションの喪失か、それとも中国にとっては本質的に重要でない土地を巡っての、高リスク、高コストの事態に突入するかである。決断でき

---

<sup>11</sup> Corbett, *Some Principles*, pp. 60–63.

<sup>12</sup> Ibid.

ない可能性は高い。もし中国が危険を冒してまでエスカレーションさせれば、米国及び同盟国は少しの努力で作戦の価値を飛躍的に高めることができるのである。

多数のシナリオの中から、ウェリントン公流の神髓を示すため、一つのシナリオを考えてみたい。琉球諸島（訳注：薩南諸島及び琉球諸島を含む南西諸島をこのように筆者は使用している。）、九州から台湾に至る列島であるが、ここが派遣部隊による介入に最適な例であろう。この列島は、黄海、東シナ海から太平洋の外洋に出るためのシーレーンを扼するように立ちはだかっている。中国海軍は、台湾の脆弱な東海岸に脅威を与え、かつ戦域に集中しようとする米軍に対処するためには、琉球諸島間の狭隘な海峡を通り抜けざるを得ない。

中国の指導部は、さらに台湾に対する強制作戦に先立ち、支援作戦として諸島の最も西寄りの部分（訳注：先島諸島と考えられる）を先制的に確保したいとの誘惑に駆られるかもしれない<sup>13</sup>。

このように、狭小な、外見は些細な日本固有の島嶼を巡る争いは、通峡／通峡阻止を巡る戦いでは、紛争の前哨戦として一気に重要になるのである。反対に、列島の戦略的な位置は、日米にとり、形勢を中国の不利に一変させる機会を与える。

米国及び日本にとって、この列島の戦略的位置が中国政府との関係をひっくり返すチャンスとなるのである。島嶼に固有のアクセス阻止（anti-access）エリア拒否（area-denial）部隊を展開することにより、日米の防衛部隊は、中国の水上艦艇、潜水艦部隊及び航空部隊の太平洋公海への重要な出口を閉鎖できるのである。

効果的な封鎖作戦を遂行することにより、人民解放軍指揮官はこれらの連合軍派遣部隊を無力化したい誘惑に駆られることであろう。しかしながら、そのような行動は人員と資材の損耗を招き、中国の戦争遂行能力の大部分を失うこととなろう。何故ならば、中国政府にとって、本来些少の利益しかない島嶼を巡る紛争は、制限戦争の範疇では、エスカレーションに見合うだけの効果が無いと判断されると考えられるからである。

既に日本の防衛計画担当者は、そのような周辺の論理を抱合した模様である。日本政府による4回目の長期安全保障・防衛計画となる、新防衛大綱（22大綱）によれば、島嶼部への攻撃に対しては機動運用可能な部隊を迅速に展開し、「侵

---

<sup>13</sup> Yoji Koda, "Japanese Perspective on China's Rise as a Naval Power," *Harvard Asia Quarterly*, 24 December 2010.

略を阻止・排除」することとされている<sup>14</sup>。

報告書によれば、無防備であった南西諸島に常設の基地設置について述べられている。日本の2011年11月の報道によれば、防衛省は2015年までに台湾から東にわずか65マイルの琉球諸島の南端である与那国島に、沿岸監視部隊の設置を計画しているとの事である。

同月、陸上自衛隊は88式地对艦誘導弾部隊を含む複数部隊を、琉球諸島の北端近くの奄美大島に展開させた。解説によれば、これは中国への警告ともいえる訓練である。これら適度な平時の機動は、日本の南方戦略における本質的な軍事化の段階といえよう。

陸上自衛隊の車載式の88式地对艦誘導弾は、分遣型戦争の遂行を決定するコーベットの派遣部隊構想には理想的な兵器である。110マイルの射程が意味するところは、内陸部の発射基地から洋上の軍艦を攻撃できるということである<sup>15</sup>。琉球諸島海域を適切にカバーするように誘導弾部隊を配備することにより、東シナ海の多くの部分を中国水上艦部隊にとっての行動不能海域とすることができる。

「発射し回避する」、機動可能な発射装置は分散配備と夜間移動、あるいは隠蔽により、敵の攻撃を回避できる。トンネル、強化掩体壕、偽装弾薬集積所、匍の配置等により、誘導弾部隊を識別、目標指示、破壊しようとする人民解放軍の能力を減殺することが可能である。報道によれば、高精度、長射程化する改良型地对艦誘導弾により、中国海上部隊の通峽あるいは近傍への接近に、さらに脅威を与えることができる。

人民解放軍がこの誘導弾の脅威を排除しようとするれば、如何なる場合でも約600マイル幅の戦線が必要となろう。優勢を確保しようと空軍作戦、弾道弾・巡航ミサイル攻撃を実施することにより、人民解放軍の弾薬、機体、搭乗員の消費、損耗の加速が不可避となる。その戦果は第一次湾岸戦争における有志連合軍による「スカッド狩り」同様、乏しいこととなろう。強襲上陸作戦、これは島嶼防衛部隊撃退の最も確かな方策であるが、同時に最も危険な手段となる。なぜなら、日米の潜水艦部隊が上陸部隊に大きな被害を与えるからだ。

<sup>14</sup> Security Council and Cabinet, Government of Japan, *National Defense Program Guidelines for FY2011 and Beyond*, 17 December 2010.

<sup>15</sup> “Type 88 SSM, Type 90 (SSM-1B),” GlobalSecurity.org, 7 November 2011, <http://www.globalsecurity.org/military/world/japan/type-88-specs.htm>, Accessed on May 31, 2012.

88式地对艦誘導弾のように、量的確保が容易で残存性が高く、安価な兵器により、中国の外洋進出突破口あるいは、わずかばかりの島嶼の地点確保のための、高価かつ貴重な攻撃兵器の損耗を強要できるのである。相対的に適度な派遣部隊への資源配分は、中国軍の分散を招き、ASBにより目指す、連合軍による公共空間の確保 (command of the commons) に寄与する。派遣部隊による戦争は、戦力乗数効果 (force multiplier) である。

日本だけが、人民解放軍の限界以上の作戦資材損耗に寄与する同盟国ではない。韓国についていえば、そのシーレーンは中国北海艦隊の作戦海域と重複している。

加えて、フィリピンである。軍事専門家が ASB の文脈でフィリピンに言及することはめったにないが、ルソン島北端に機動型地对艦誘導弾部隊や防空部隊を展開することにより、中国艦艇部隊や航空部隊のルソン海峡 (台湾・フィリピン間) 通峡を、ほぼ阻止できる。

もし、米国とその同盟国が、琉球、ルソン、韓半島で同時に戦端を開くことができれば、中国の A2/AD (anti-access/area-denial : アクセス阻止/エリア拒否) 部隊は、彼ら自身が第一列島線の内側に閉じ込められた事、そして南北の移動も危険な事に気付くであろう。

## エア・シー・ランドバトル?

これはほんの一例である。米国とアジアの同盟国は、中国の軍事作戦のオプションを阻害、あるいは封鎖することのできる、海上の万里の長城建設以上のことが可能である。米陸軍及び海兵隊が ASCM を装備し、陸上自衛隊と協力して ASB を支援するかは、この思考実験の範疇を超えている。しかしながら、最近のドクトリン (Joint Combat Concept, Capstone Concept for Joint Operations) では「階層を超えた、より緊密な統合」について言及されており、軍種間のシームレスな相互協力を求めている。例えば、「飛行の自由防護と沿岸域での海軍支援」に対する陸上兵力の支援を勧告している<sup>16</sup>。地上部隊は長年にわたり海空軍の支援を受けてきたが、海上領域で逆に支援に当たる時が来たのである。

要するに、海上攻撃能力を有する陸上部隊は、大きな戦略的価値を有すると

<sup>16</sup> U.S. Department of Defense, "Joint Combat Concept, Capstone Concept for Joint Operations", 8 November 2010, p. 27.



いうことである。緊急に同盟国に地上部隊を急速増派できるオプションがあるということは、危機が生じたときに効果的に活動できるということであり、平時において同盟国に保障を与える（reassure）事である。米軍の派遣部隊は離島防衛担当者の神経を安んじるものとなる。地上部隊を派遣するということは、同盟国以上に中国政府に対し、米国を孤立させ、対米単独戦争は不可能である事を悟らせる。中国が、米地上部隊をその存在する場所で攻撃するということは、おそらく日本のように強力な第三国介入のリスクを負うということである。このように熟慮されたディレンマにより、中国の全面的な紛争も辞さない、という戦略を妨害することができる。

ASBで構想されている、中国本土に対する本格的な攻撃に伴う不安定化要因に対し、連合派遣部隊は、人民解放軍部隊に対する致命的な攻撃を公海に限定することができるのである。このような地理的制約は核戦争へのエスカレーションを減ずる。最後に、陸一海部隊は米国にとって、平時の非同盟国との基地提供交渉等の外交政策に自由度を与える。(中国の)脅威下では、シンガポール、あるいはベトナムですら、米軍地上部隊の領土内での展開を歓迎するであろう。アジア各国を取り巻く曖昧さが、中国指導者の台湾を武力攻撃するという決定を躊躇させるかもしれない。総括すれば、ASBを巡るこのような検討要素が中国政府に対する抑止力である。

端的に言えば、米軍及び連合軍が適切な装備で適切に地理的配置を展開すれば、中国のA2AD部隊は、堅固で致命的な壁にぶち当たるということである。アクセス阻止やエリア拒否は双方向に働く。中国の指揮官は戦時、海上・空中回廊が強固な抵抗にあった場合、人民解放軍が活動できるのは沿岸域に縮小されることを悟るであろう。中国の軍事作戦のオプションを事前に封じる同盟国を含めた能力、—中国にシクシクと痛みを与える潰瘍のような—、恐らく、これこそが、中国が侵略を生起する前に抑止する確実な方策である。不快な可能性に目をつむることは止めよう。大国相手の戦争で勝利するための、正統でない思考・策略、これこそが、地域を安んじる現状維持—米国主導の現状維持の最良の方策である。